



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場会社名 大東建託株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 1878 URL <http://www.kentaku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三鍋 伊佐雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理統括部長 (氏名) 西村 智之

TEL 03-6718-9111

四半期報告書提出予定日 平成23年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	224,920	4.0	7,858	△12.5	8,295	△17.7	5,163	△11.1
23年3月期第1四半期	216,227	19.8	8,983	—	10,078	—	5,807	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 5,717百万円 (1.5%) 23年3月期第1四半期 5,633百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	65.42	65.23
23年3月期第1四半期	50.35	50.34

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	500,439	128,460	25.4	1,607.44
23年3月期	532,957	132,252	24.6	1,662.65

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 126,950百万円 23年3月期 131,179百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	98.00	—	131.00	229.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	148.00	—	149.00	297.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	510,000	7.8	35,400	5.7	36,200	0.4	21,500	1.8	266.72
通期	1,075,950	7.5	80,000	8.4	81,300	4.2	48,000	11.2	595.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	80,610,279 株	23年3月期	80,610,279 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	1,633,399 株	23年3月期	1,712,587 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	78,925,250 株	23年3月期1Q	115,334,285 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 6「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
・当社は、平成23年7月29日(金)に機関投資家・証券アナリスト向け四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、説明内容(音声)、質疑応答につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報(その他)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(7) 追加情報	13
4. 補足情報	14
(1) 会社別損益概要	14
(2) 受注・完成工事の状況(単体)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、東日本大震災による落ち込みから、徐々に持ち直しつつあります。電力不足懸念や政府の復興対策遅れなど、不透明要素はあるものの、工場の操業再開やサプライチェーンの復旧など、国内の企業の復興・回復への動きは強まっています。

住宅業界においても、震災によるマイナス影響はあられなく、むしろ消費者の住まいに対する「節電・省エネ」や「安全性」を求める声が高まっています。当社グループが主力とする賃貸住宅分野でも、被災地エリアでの住宅の早期提供を含めた、広く社会からの“安心して快適な”住まいへの期待に応える状況にあります。

一方で、賃貸住宅を供給する土地所有者の土地活用ニーズは、資産承継や税務対策など、様々な観点から、震災や景気の変動に関係なく底堅く推移しています。昨年注目された相続税改正議論の結論は、平成23年度に成立しなかったものの平成24年度以降に検討していく方向であり、高齢化した土地所有者の資産承継に関連した土地活用への関心は継続して高まることが想定されます。

このような環境のもと、賃貸住宅を供給する企業には、「30～40年の長期に亘る賃貸住宅事業の安定運営」と「快適な暮らしの提供」の両面が求められています。今後、社会インフラとして必要な賃貸住宅の供給、運営に対して、専業としての専門知識・高度なノウハウを持つ企業への期待が高まっていくこととなります。

(当第1四半期連結累計期間の概況)

当社グループの連結業績は、売上高につきましては、2,249億20百万円（前年同期比4.0%増）、利益面では、営業利益78億58百万円（前年同期比12.5%減）、経常利益82億95百万円（前年同期比17.7%減）、四半期純利益51億63百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

セグメントごとの業績の状況は、以下の通りです。

■セグメント別の状況

(単位：百万円)

		前々第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	(前々期増減率)	当第1四半期 連結累計期間	(前期増減率)
建設事業	売上高	55,504	76,732	38.2%	75,282	△1.9%
	営業利益	△194	10,360	—	7,956	△23.2%
不動産事業	売上高	119,487	133,283	11.5%	142,681	7.1%
	営業利益	△257	△752	—	487	—
その他の事業	売上高	5,522	6,211	12.5%	6,955	12.0%
	営業利益	636	1,036	62.8%	1,396	34.8%
合計	売上高	180,514	216,227	19.8%	224,920	4.0%
	営業利益	△1,413	8,983	—	7,858	△12.5%

① 建設事業

完成工事高につきましては、前年同期比1.9%減の752億82百万円となりました。計画対比では、住宅エコポイント制度の短縮による工事着工の前倒し、期初想定していなかった被災地エリアの完成工事高の確保により、165億円上回る結果となりました。なお、完成工事総利益率につきましては、前年同期比0.3ポイント低下して36.4%となりました。

また、受注工事高につきましては、前年同期比32.4%増の1,440億25百万円となりました。なお、期初想定しておりませんでした被災地エリアの受注工事高につきましても、被災地の住宅の早期提供ニーズの高まりにより、38億円の受注を獲得しております。

(単位：百万円)

	前々第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	(前々期増減率)	当第1四半期 連結累計期間	(前期増減率)
完成工事高	55,504	76,732	38.2%	75,282	△1.9%
完成工事総利益	17,182	28,170	64.0%	27,383	△2.8%
(完成工事総利益率)	31.0%	36.7%	5.7p	36.4%	△0.3p
営業利益	△194	10,360	—	7,956	△23.2%

完成工事高

(単位：百万円)

	前々第1四半期 連結累計期間		前第1四半期 連結累計期間		(前々期増減率)	当第1四半期 連結累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
居住用	47,386	85.4%	76,176	99.3%	60.8%	71,939	95.6%	△5.6%
賃貸住宅	47,102	84.9%	75,615	98.6%	60.5%	71,524	95.0%	△5.4%
戸建住宅	284	0.5%	561	0.7%	97.5%	415	0.6%	△25.9%
事業用	382	0.7%	304	0.4%	△20.4%	172	0.2%	△43.5%
その他(注)	7,735	13.9%	251	0.3%	△96.7%	3,170	4.2%	-
計 (完成工事高)	55,504	100.0%	76,732	100.0%	38.2%	75,282	100.0%	△1.9%
営繕工事高 (不動産事業 売上高)	-	-	7,192	-	-	7,276	-	1.2%
合計	55,504	-	83,925	-	51.2%	82,559	-	△1.6%

(注) 当第1四半期連結累計期間の「その他」には、仮設住宅の完成工事高25億99百万円が含まれております。

受注工事高

(単位：百万円)

	前々第1四半期 連結累計期間		前第1四半期 連結累計期間		(前々期増減率)	当第1四半期 連結累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
居住用	91,317	90.4%	101,507	93.3%	11.2%	132,872	92.3%	30.9%
賃貸住宅	90,835	89.9%	100,843	92.7%	11.0%	132,030	91.7%	30.9%
戸建住宅	481	0.5%	663	0.6%	37.9%	841	0.6%	26.8%
事業用	458	0.4%	215	0.2%	△52.9%	234	0.2%	8.6%
その他(注)	9,315	9.2%	7,046	6.5%	△24.4%	10,919	7.5%	55.0%
合計	101,091	100.0%	108,769	100.0%	7.6%	144,025	100.0%	32.4%

(注) 当第1四半期連結累計期間の「その他」には、仮設住宅の受注工事高27億67百万円が含まれております。

受注工事残高

(単位：百万円)

	前々第1四半期 連結会計期間末		前第1四半期 連結会計期間末		(前々期増減率)	当第1四半期 連結会計期間末		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
居住用	507,021	98.6%	457,230	98.7%	△9.8%	535,734	98.3%	17.2%
賃貸住宅	504,435	98.1%	455,072	98.2%	△9.8%	532,829	97.8%	17.1%
戸建住宅	2,585	0.5%	2,157	0.5%	△16.5%	2,905	0.5%	34.6%
事業用	2,496	0.5%	973	0.2%	△61.0%	1,842	0.3%	89.2%
その他(注)	4,806	0.9%	5,016	1.1%	4.4%	7,413	1.4%	47.8%
合計	514,324	100.0%	463,220	100.0%	△9.9%	544,990	100.0%	17.7%

(注) 当第1四半期連結会計期間末の「その他」には、仮設住宅の受注工事残高1億68百万円が含まれております。

② 不動産事業

不動産事業売上高につきましては、一括借上物件の増加に伴い、借上会社である大東建物管理株式会社の家賃収入が増加したこと等から、前年同期比7.1%増の1,426億81百万円となりました。

当社単体での入居者斡旋件数は前年同期比9.7%増の47,823件となりました。居住用入居率は前年同期比1.7ポイント上昇の95.7%、事業用入居率は前年同期比1.6ポイント上昇の93.0%となりました。

(単位：百万円)

	前々第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	(前々期増減率)	当第1四半期 連結累計期間	(前期増減率)
不動産事業売上高	119,487	133,283	11.5%	142,681	7.1%
不動産事業総利益	5,955	5,821	△2.2%	7,198	23.7%
(不動産事業総利益率)	5.0%	4.4%	△0.6p	5.0%	0.6p
営業利益	△257	△752	—	487	—

不動産事業売上高

(単位：百万円)

	前々第1四半期 連結累計期間		前第1四半期 連結累計期間		(前々期増減率)	当第1四半期 連結累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
一括借上 (注) 1	110,485	92.5%	118,417	88.9%	7.2%	128,978	90.4%	8.9%
営繕工事	—	—	7,192	5.4%	—	7,276	5.1%	1.2%
不動産仲介	2,591	2.2%	2,667	2.0%	3.0%	2,891	2.0%	8.4%
賃貸事業	1,692	1.4%	1,480	1.1%	△12.6%	1,495	1.0%	1.0%
サブリース (注) 2	4,309	3.6%	2,974	2.2%	△31.0%	1,378	1.0%	△53.7%
その他	408	0.3%	549	0.4%	34.5%	662	0.5%	20.5%
合計	119,487	100.0%	133,283	100.0%	11.5%	142,681	100.0%	7.1%

(注) 1. 大東建物管理株式会社の一括借上契約による家賃収入等です。

2. 大東建託株式会社のサブリース契約による家賃収入等です。

<入居者斡旋件数(単体)>

	前々第1四半期 連結会計期間末	前第1四半期 連結会計期間末	(前々期増減率)	当第1四半期 連結会計期間末	(前期増減率)
居住用	36,496	42,400	16.2%	46,517	9.7%
事業用	950	1,190	25.3%	1,306	9.7%
合計	37,446	43,590	16.4%	47,823	9.7%

<期末家賃ベース入居率推移>

	前々第1四半期 連結会計期間末	前第1四半期 連結会計期間末	(前々期増減率)	当第1四半期 連結会計期間末	(前期増減率)
居住用	94.1%	94.0%	△0.1p	95.7%	1.7p
事業用	92.9%	91.4%	△1.5p	93.0%	1.6p

(注) 家賃ベース入居率=100%- (空室物件の借上家賃支払額/家賃総額) %

③ その他の事業

その他の事業売上高につきましては、全国でLPガス供給事業を行う連結子会社株式会社ガスパルの供給戸数の増加や、高齢者介護事業（デイサービス）を展開している連結子会社ケアパートナー株式会社の利用者数増加等により、前年同期比12.0%増の69億55百万円となりました。

(単位：百万円)

	前々第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	(前々期増減率)	当第1四半期 連結累計期間	(前期増減率)
その他の事業売上高	5,522	6,211	12.5%	6,955	12.0%
その他の事業総利益	1,815	2,148	18.4%	2,430	13.1%
(その他の事業総利益率)	32.9%	34.6%	1.7p	34.9%	0.3p
営業利益	636	1,036	62.8%	1,396	34.8%

その他の事業売上高

(単位：百万円)

	前々第1四半期 連結累計期間		前第1四半期 連結累計期間		(前々期増減率)	当第1四半期 連結累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
金融事業	468	8.5%	1,068	17.2%	128.2%	1,034	14.9%	△3.1%
その他	5,054	91.5%	5,142	82.8%	1.7%	5,920	85.1%	15.1%
合計	5,522	100.0%	6,211	100.0%	12.5%	6,955	100.0%	12.0%

<LPガス供給戸数推移>

	前々第1四半期 連結会計期間末	前第1四半期 連結会計期間末	(前々期増減率)	当第1四半期 連結会計期間末	(前期増減率)
供給戸数	59,107	86,237	45.9%	110,930	28.6%

<ケアパートナー施設数推移>

	前々第1四半期 連結会計期間末	前第1四半期 連結会計期間末	(前々期増減率)	当第1四半期 連結会計期間末	(前期増減率)
施設数	61	63	3.3%	63	-

(注) ケアパートナー株式会社の決算日は2月末日であるため、それぞれ5月末の施設数を記載しております。

<マレーシアホテル平均稼働率推移>

	前々第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	(前々期増減率)	当第1四半期 連結累計期間	(前期増減率)
平均稼働率	57.7%	68.0%	10.3p	76.7%	8.7p

(注) DAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA) SDN. BHD. の決算日は12月末日であるため、それぞれ1月から3月の平均稼働率を記載しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前期末比325億18百万円減少して、5,004億39百万円となりました。これは主に、未成工事支出金33億30百万円、前払費用19億35百万円及びその他のたな卸資産18億81百万円が増加した一方、現金預金232億65百万円、受取手形・完成工事未収入金等77億64百万円及び営業貸付金86億86百万円が減少したことによるものです。

負債につきましては、前期末比287億26百万円減少して、3,719億78百万円となりました。これは主に、長期借入金76億25百万円及び未成工事受入金68億74百万円が増加した一方、未払法人税等217億45百万円、工事未払金119億45百万円及び賞与引当金81億12百万円が減少したことによるものです。

純資産につきましては、前期末比37億91百万円減少し、1,284億60百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上により51億63百万円増加した一方、配当金の支払いにより103億35百万円減少したことによるものです。以上により、自己資本比率は前期末比0.8ポイント増加して25.4%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年7月20日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想数値から変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	185,014	161,748
受取手形・完成工事未収入金等	44,169	36,404
有価証券	779	180
未成工事支出金	5,727	9,058
その他のたな卸資産	4,055	5,937
前払費用	43,100	45,035
繰延税金資産	14,846	14,452
営業貸付金	63,631	54,945
その他	8,200	8,123
貸倒引当金	△371	△382
流動資産合計	369,153	335,501
固定資産		
有形固定資産	80,181	79,889
無形固定資産	455	441
投資その他の資産		
投資有価証券	14,546	15,319
劣後債	10,913	10,911
その他	60,571	61,278
貸倒引当金	△2,864	△2,903
投資その他の資産合計	83,167	84,606
固定資産合計	163,803	164,937
資産合計	532,957	500,439

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	35,390	23,444
1年内返済予定の長期借入金	12,715	14,057
未払法人税等	24,375	2,630
未成工事受入金	22,639	29,513
前受金	41,966	42,365
賞与引当金	12,905	4,793
預り金	6,784	9,398
その他	36,448	33,177
流動負債合計	193,227	159,381
固定負債		
長期借入金	114,284	120,568
退職給付引当金	8,724	7,718
一括借上修繕引当金	16,950	19,035
長期預り保証金	60,859	60,929
その他	6,658	4,346
固定負債合計	207,477	212,597
負債合計	400,705	371,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,060	29,060
資本剰余金	34,540	34,540
利益剰余金	88,987	83,780
自己株式	△9,208	△8,783
株主資本合計	143,380	138,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	297	358
繰延ヘッジ損益	△181	△121
土地再評価差額金	△4,610	△4,610
為替換算調整勘定	△7,707	△7,276
その他の包括利益累計額合計	△12,201	△11,648
新株予約権	253	229
少数株主持分	819	1,281
純資産合計	132,252	128,460
負債純資産合計	532,957	500,439

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高		
完成工事高	76,732	75,282
不動産事業売上高	133,283	142,681
その他の事業売上高	6,211	6,955
売上高合計	216,227	224,920
売上原価		
完成工事原価	48,561	47,899
不動産事業売上原価	127,462	135,483
その他の事業売上原価	4,062	4,525
売上原価合計	180,086	187,907
売上総利益		
完成工事総利益	28,170	27,383
不動産事業総利益	5,821	7,198
その他の事業総利益	2,148	2,430
売上総利益合計	36,141	37,012
販売費及び一般管理費	27,157	29,153
営業利益	8,983	7,858
営業外収益		
受取利息	567	111
受取配当金	65	79
受取手数料	456	458
雑収入	197	331
営業外収益合計	1,286	980
営業外費用		
支払利息	0	333
有価証券評価損	69	—
貸倒引当金繰入額	54	57
雑支出	68	153
営業外費用合計	191	544
経常利益	10,078	8,295
特別利益		
貸倒引当金戻入額	100	—
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	69	—
災害損失引当金戻入額	—	610
特別利益合計	170	610
特別損失		
固定資産除売却損	19	12
持分変動損失	—	73
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	447	—
特別損失合計	466	85
税金等調整前四半期純利益	9,782	8,820
法人税、住民税及び事業税	2,284	2,625
法人税等調整額	1,696	1,029
法人税等合計	3,981	3,655
少数株主損益調整前四半期純利益	5,801	5,164
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△6	1
四半期純利益	5,807	5,163

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,801	5,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△319	61
繰延ヘッジ損益	△96	59
為替換算調整勘定	246	431
その他の包括利益合計	△168	552
四半期包括利益	5,633	5,717
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,639	5,715
少数株主に係る四半期包括利益	△6	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,782	8,820
減価償却費	669	766
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32	49
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,616	△8,295
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,234	△1,006
一括借上修繕引当金の増減額 (△は減少)	1,642	2,085
受取利息及び受取配当金	△632	△190
支払利息	0	333
有価証券評価損益 (△は益)	20	△40
売上債権の増減額 (△は増加)	4,991	7,766
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,822	△3,330
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,186	△1,880
前払費用の増減額 (△は増加)	△3,383	△2,864
営業貸付金の増減額 (△は増加)	9,012	8,686
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,677	△11,947
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	807	6,874
前受金の増減額 (△は減少)	△42	399
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	352	69
その他	△2,519	△2,858
小計	195	3,435
利息及び配当金の受取額	546	225
利息の支払額	△0	△335
法人税等の支払額	△20,580	△24,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	△19,838	△20,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200	—
定期預金の払戻による収入	100	—
有価証券の取得による支出	△12,460	—
有価証券の償還による収入	19,145	600
有形固定資産の取得による支出	△135	△528
投資有価証券の取得による支出	△11,966	△627
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,085	—
差入保証金の差入による支出	△1,644	△1,644
その他	△1,816	1,324
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,890	△875
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	11,000
長期借入金の返済による支出	—	△3,374
自己株式の処分による収入	0	370
自己株式の取得による支出	△4	△4
配当金の支払額	△11,648	△10,335
少数株主からの払込みによる収入	—	386
その他	△38	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,691	△2,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	153	314
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△39,267	△23,320
現金及び現金同等物の期首残高	170,738	184,814
現金及び現金同等物の四半期末残高	131,471	161,493

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I. 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	金融事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	76,732	133,283	1,068	211,084	5,142	216,227	—	216,227
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	117	8	127	707	834	△834	—
計	76,734	133,400	1,076	211,212	5,850	217,062	△834	216,227
セグメント利益又は損失(△)	10,360	△752	434	10,042	601	10,644	△1,660	8,983

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPガス供給事業、高齢者介護事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,660百万円には、セグメント間取引消去170百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,830百万円が含まれております。全社費用は主に親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	金融事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	75,282	142,681	1,034	218,999	5,920	224,920	—	224,920
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	165	3	175	744	920	△920	—
計	75,288	142,847	1,038	219,174	6,665	225,840	△920	224,920
セグメント利益	7,956	487	447	8,892	948	9,840	△1,981	7,858

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPガス供給事業、高齢者介護事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,981百万円には、セグメント間取引消去147百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,129百万円が含まれております。全社費用は主に親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 追加情報

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(従業員持株E S O P信託)

当社は中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」を導入いたしました。

E S O P信託による当社株式の取得・処分については、当社がE S O P信託の債務を保証しており、経済的実態を重視し、当社とE S O P信託は一体であるとする会計処理を行っております。

なお、四半期連結貸借対照表には、E S O P信託の借入金6,000百万円が含まれております。

4. 補足情報

(1) 会社別損益概要

(単位：百万円)

	売上高	売上 総利益	販管費	営業利益	経常利益	当期利益	総資産	自己資本	自己資本 比率
大東建託	80,392	26,368	24,798	1,569	2,093	1,268	388,014	94,313	24.3%
	83,428	27,111	22,677	4,434	5,630	3,171	428,837	277,941	64.8%
大東建物管理	137,299	7,247	2,230	5,017	5,158	3,257	168,063	35,827	21.3%
	126,675	6,128	2,379	3,748	3,873	2,283	140,741	30,590	21.7%
大東建設	499	△ 39	18	△ 57	△ 46	△ 47	3,295	2,847	86.4%
	490	14	14	0	6	6	2,979	2,486	83.5%
大東スチール	557	29	17	12	12	7	741	96	13.0%
	559	19	18	0	0	△ 2	658	24	3.7%
大東ファイナンス	365	220	46	173	176	102	56,421	5,066	9.0%
	438	267	48	218	220	127	64,941	4,620	7.1%
ケアパートナー	1,624	209	121	87	87	119	1,761	394	22.4%
	1,500	279	269	10	△ 16	△ 20	1,666	201	12.1%
ガスパル	3,950	1,028	665	362	361	209	5,209	724	13.9%
	3,412	775	572	203	202	218	4,355	△ 170	△ 3.9%
ハウスコム	1,839	1,839	1,800	39	29	5	4,264	2,712	63.6%
	1,731	1,731	1,726	4	7	△ 16	3,471	2,011	57.9%
ジューシイ出版	923	△ 31	28	△ 59	△ 58	△ 59	563	198	35.2%
	818	△ 29	38	△ 67	△ 67	△ 66	606	177	29.3%
ジューシイ 情報センター	14	△ 6	5	△ 12	△ 12	△ 12	245	△ 408	△ 166.5%
	23	2	6	△ 4	△ 4	△ 5	266	△ 405	△ 152.1%
大東コーポレート サービス	113	27	53	△ 25	△ 19	△ 3	315	214	67.9%
	76	76	78	△ 2	1	1	342	256	74.7%
ハウスリーブ	392	262	52	210	210	121	1,935	764	39.5%
	290	202	37	165	165	108	1,063	329	31.0%
大東ファーム ※	9	△ 11	0	△ 11	△ 11	△ 11	75	46	61.7%
	—	—	—	—	—	—	—	—	—
DAITO ASIA DEVELOPMENT PTE. LTD.	—	—	0	△ 0	0	0	5,336	5,335	100.0%
	—	—	0	△ 0	2	2	5,965	5,964	100.0%
DAITO ASIA INVESTMENT PTE. LTD.	14	14	0	14	55	55	11,871	11,866	100.0%
	17	17	0	17	65	65	13,048	13,048	100.0%
DAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA) SDN. BHD.	492	253	182	71	166	166	6,513	428	6.6%
	457	181	156	24	318	318	6,598	△ 288	△ 4.4%
D. T. C. REINSURANCE LIMITED	672	270	2	267	264	264	2,940	1,248	42.4%
	637	212	2	209	212	212	2,730	1,139	41.7%
連結会社全体	229,162	37,684	30,025	7,659	8,467	5,443	657,568	161,674	24.6%
	220,558	36,991	28,027	8,963	10,618	6,405	678,273	337,926	49.8%
連結相殺消去	△ 4,242	△ 671	△ 871	199	△ 172	△ 280	△ 157,129	△ 34,724	—
	△ 4,331	△ 850	△ 870	20	△ 539	△ 598	△ 162,810	△ 32,425	—
連結	224,920	37,012	29,153	7,858	8,295	5,163	500,439	126,950	25.4%
	216,227	36,141	27,157	8,983	10,078	5,807	515,463	305,501	59.3%
連単倍率	2.80	1.40	1.18	5.01	3.96	4.07	1.29	1.35	—
	2.59	1.33	1.20	2.03	1.79	1.83	1.20	1.10	—

上段：当第1四半期連結累計期間

下段：前第1四半期連結累計期間

※大東ファーム株式会社は、平成22年7月7日に設立いたしました。

(2) 受注・完成工事の状況 (単体)

完成工事高

(単位：百万円)

	前々第1四半期 累計期間		前第1四半期 累計期間		(前々期増減率)	当第1四半期 累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
居住用	47,383	88.7%	76,097	98.8%	60.6%	71,952	95.6%	△5.4%
賃貸住宅	47,099	88.2%	75,538	98.1%	60.4%	71,524	95.0%	△5.3%
戸建住宅	284	0.5%	559	0.7%	96.9%	428	0.6%	△23.3%
事業用	382	0.8%	304	0.4%	△20.4%	172	0.2%	△43.5%
その他(注)	5,626	10.5%	575	0.8%	△89.8%	3,174	4.2%	451.2%
合計	53,393	100.0%	76,978	100.0%	44.2%	75,299	100.0%	△2.2%

(注) 当第1四半期累計期間の「その他」には、仮設住宅の完成工事高25億99百万円が含まれております。

受注工事高

(単位：百万円)

	前々第1四半期 累計期間		前第1四半期 累計期間		(前々期増減率)	当第1四半期 累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
居住用	91,314	93.6%	101,223	98.6%	10.9%	132,885	97.0%	31.3%
賃貸住宅	90,832	93.2%	100,561	98.0%	10.7%	132,030	96.4%	31.3%
戸建住宅	481	0.4%	662	0.6%	37.5%	855	0.6%	29.1%
事業用	458	0.5%	215	0.2%	△52.9%	234	0.2%	8.6%
その他(注)	5,713	5.9%	1,183	1.2%	△79.3%	3,895	2.8%	229.1%
合計	97,486	100.0%	102,623	100.0%	5.3%	137,015	100.0%	33.5%

(注) 当第1四半期累計期間の「その他」には、仮設住宅の受注工事高27億67百万円が含まれております。

受注工事残高

(単位：百万円)

	前々第1四半期 会計期間末		前第1四半期 会計期間末		(前々期増減率)	当第1四半期 会計期間末		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
居住用	507,021	98.9%	457,025	99.3%	△9.9%	535,734	99.1%	17.2%
賃貸住宅	504,435	98.4%	454,867	98.8%	△9.8%	532,829	98.6%	17.1%
戸建住宅	2,585	0.5%	2,157	0.5%	△16.5%	2,905	0.5%	34.6%
事業用	2,496	0.5%	973	0.2%	△61.0%	1,842	0.4%	89.2%
その他(注)	3,313	0.6%	2,192	0.5%	△33.8%	2,708	0.5%	23.6%
合計	512,831	100.0%	460,190	100.0%	△10.3%	540,285	100.0%	17.4%

(注) 当第1四半期会計期間末の「その他」には、仮設住宅の受注工事残高1億68百万円が含まれております。

不動産事業等売上高

(単位：百万円)

	前々第1四半期 累計期間		前第1四半期 累計期間		(前々期増減率)	当第1四半期 累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
不動産仲介	1,520	15.7%	981	15.2%	△35.5%	1,058	20.8%	7.9%
賃貸事業	1,710	17.7%	1,491	23.1%	△12.8%	1,519	29.8%	1.9%
サブリース	4,309	44.5%	2,974	46.1%	△31.0%	1,378	27.1%	△53.7%
その他	2,144	22.1%	1,002	15.6%	△53.3%	1,136	22.3%	13.4%
合計	9,684	100.0%	6,449	100.0%	△33.4%	5,092	100.0%	△21.0%